

2024年2月27日

SUBARU 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結

株式会社 SUBARU(代表取締役社長:大崎 篤、以下「SUBARU」)は、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)をアレンジャーとするシンジケーション方式での「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」契約を締結しました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)*1 が策定したポジティブ・インパクト金融原則*2 および資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークに則したポジティブ・インパクト評価に基づく融資契約です。企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とし、企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。



本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見*3を取得しています。

SUBARU は、これからも持続的な成長を目指すとともに、愉しく持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今回締結した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の概要

契約締結日	2024年2月27日
アレンジャー/エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	245億円
資金用途	運転資金
貸出人	国内金融機関

SDGs 達成にインパクトを与えると評価された SUBARU の活動*4

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
脱炭素社会実現への貢献	CO2排出量の削減	<p>(a)環境負荷を低減する事業活動の推進 目標 CO2排出量(スコープ1・2)を2016年度比で2035年度までに60%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指す 指標(KPI) CO2排出量(スコープ1・2/総量ベース)</p> <p>(b)環境負荷を低減するクルマの普及拡大 目標 ① バッテリー電気自動車(BEV)を、2026年末に世界で20万台、2028年に北米市場</p>	 

		<p>で 40 万台の販売を目指し、2030 年に全世界販売台数の 50%を BEV にすることを旨す</p> <p>② 2030 年代前半には、販売するすべての SUBARU 車に電動技術※を搭載 ※電動技術とは EV・HV など、電力利用を高める技術を指す</p> <p>指標(KPI)</p> <p>① BEV の販売台数(北米市場・全世界)及び全世界における新車販売台数に占める BEV の割合</p> <p>② 販売する SUBARU 車の電動技術搭載率</p>	
循環型社会の構築	循環型社会構築への貢献、廃棄物の削減	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年までに、世界で発売する新型車について、使用するプラスチックの 25%以上をリサイクル素材由来とすることを旨す ・国内外生産工場のゼロエミッション維持(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル) <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型車で使用するプラスチックにおけるリサイクル素材使用率 ・国内外生産工場における埋め立て処分量 	
安全なクルマづくり	自動車事故削減	<p>目標</p> <p>2030 年に死亡交通事故ゼロを旨す※ ※SUBARU 車乗車中の死亡事故および SUBARU 車との衝突による歩行者・自転車等の死亡事故ゼロを旨す</p> <p>指標(KPI)</p> <p>死亡交通事故ゼロを旨した対応技術の市場導入状況</p>	 
働きやすい職場環境の整備	多様性の尊重	<p>(a) 女性活躍推進</p> <p>目標</p> <p>① 新卒採用の女性エンジニア比率を毎年 10%以上</p> <p>② 女性管理職人数を 2025 年度までに 2021 年度比2倍以上</p> <p>指標(KPI)</p> <p>① 新卒採用の女性エンジニア比率</p> <p>② 女性管理職人数</p> <p>(b) 従業員エンゲージメント</p> <p>目標</p> <p>従業員エンゲージメントスコアを 2025 年度までに 70%</p> <p>指標(KPI)</p> <p>従業員エンゲージメントスコア</p>	 
サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン全体のサステナビリティ強化	<p>目標</p> <p>人権方針に基づく人権尊重の取り組みを推進し、サプライチェーン全体へ展開する</p> <p>指標(KPI)</p> <p>「責任ある企業行動のための OECD_DD ガイ</p>	

		ダンス」に準拠した取引先 CSR_デュー・ディリ ジェンスの実施状況	
--	--	---------------------------------------	--

- *1: 国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。
- *2: 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が2017年1月に策定した、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた金融の枠組です。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。
- *3: 株式会社日本格付研究所のWebサイト(<https://www.jcr.co.jp/>)をご参照ください。
- *4: 三井住友信託銀行による評価より引用。